⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子調達システムにより受付を行う。ただし、発注者の承諾を得て紙入札とする場合は、⑴の担当部局に持参する。郵送の場合は（郵便書留等）受付期間内必着で１部提出すること。

㋐　電子調達システムによる入札の締め切りは、平成27年８月18日15時。

㋑　紙により持参する場合は、平成27年８月18日15時。

㋒　郵便による入札受領期限は、平成27年８月18日15時。郵送先は上記⑴まで。

開札は、平成27年８月19日10時　国立障害者リハビリテーションセンター本館小会議室１において行う。

４　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

㋐　入札保証金　納付。ただし、入札保証保険証券による保証（保証金額が見積代金額の100分の５以上のものに限る。）を付した場合は、入札保証金を免除する。

㋑　契約保証金　納付。ただし、付保割合を10分の３以上とする公共工事履行保証証券による保証（かし担保特約を付したものに限る。）を付した場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び技術提案書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記１⑺の評価方法で決定するものとする。

但し、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑽　共同企業体としての認定及び一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　共同企業体としての資格の認定及び上記２⑸に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　技術提案等の内容についてのヒヤリングは原則として行わない。なお、ヒヤリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⑿　本件は、提出資料及び入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒀　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junji Kimijima, Director, Administration Department, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Improvement work of Building for National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. July 10, 2015

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 3 : 00 P.M. August 18, 2015

⑹　Contact point for the notice : Ryuichi Shiratsu, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities, 1, Namiki 4-chome, Tokorozawa City, Saitama 359―8555 Japan. TEL 04―2995―3100 ext. 2131

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年６月25日

分任支出負担行為担当官

嶺北森林管理署長　川久保康史

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　39

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　南小川地区沖（下）地すべり防止工事

⑶　工事場所　高知県長岡郡大豊町西峰沖

⑷　工事内容　排水トンネル工　一式

⑸　工期　平成30年３月９日まで。

⑹　本工事は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（簡易型）のうち、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（簡易型）及び、品質・安全等の確保がなされない恐れがある極端な低価格での調達を見込んでないかなどを厳格に調査を実施する特別重点調査の対象工事である。

⑺　本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は特定建設工事共同企業体を活用する対象工事である。

⑽　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている単体又は特定建設工事共同企業体であること。

なお、特定建設工事共同企業体として本競争に参加を希望する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の一般競争参加資格の認定を受けていること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定しない者であること。

⑶　特定建設工事共同企業体の代表者及び単体有資格業者は平成27・28年度の四国森林管理局一般競争参加資格者名簿における「土木一式工事」に係るＡ等級又はＢ等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。また、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員はＣ等級以上の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、四国森林管理局長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑷　会社更生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成12年４月１日から平成27年３月31日までの間に元請けとして、完成し引き渡しを完了した以下に示す同種工事（同種工事については、「森林整備保全事業設計積算要領」（平成12年３月31日付け12林野計第138号林野庁長官通知）の第２に定める事業の工事として適